

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 オーデリック株式会社

コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長

(氏名) 吉友高 俊則

TEL 03-3332-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,248	—	△156	—	△132	—	△97	—
20年3月期第2四半期	11,107	△1.5	△153	—	△123	—	44	△64.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△16.13	—
20年3月期第2四半期	6.65	6.58

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	23,375	16,358	16,358	70.0	70.0	2,715.23
20年3月期	23,350	16,693	16,693	71.5	71.5	2,770.82

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,358百万円 20年3月期 16,693百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,900	1.4	130	65.7	150	48.3	20	—	3.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,611,000株 20年3月期 7,611,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,586,355株 20年3月期 1,586,233株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 6,024,713株 20年3月期第2四半期 6,714,060株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務情報】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格高の継続、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより設備投資や個人消費が伸び悩み、景気の減速感がさらに増す状況で推移いたしました。

照明器具業界におきましては、昨年の改正建築基準法施行に伴う建築着工の大幅減に対する反動で新設住宅着工戸数は前年同期に比べ増加いたしました。経済の先行きに対する不透明感から本格回復とはならず、依然低調なまま推移し、当社を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、当企業グループは、6月に省エネタイプの照明器具をはじめとした新製品を多数発売し拡販に努めた結果、省エネ性に優れた電球形蛍光ランプ搭載の照明器具販売が増加するなど、住宅用照明器具の出荷は堅調に推移いたしました。しかしながら企業収益の低迷から設備投資意欲が減退し、店舗・施設向け照明器具出荷は計画を下回る低調な推移となりました。

また、電子部品の設計変更や梱包見直しなどの原価低減策を進めたものの、鋼板やアクリル樹脂などの原材料価格高騰や海外調達品の価格上昇が進み、売上原価率が計画を超える水準となったことに加え、営業担当者増員などにより販売費及び一般管理費も前年実績を上回って推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,248百万円と前年同期に比べ1.3%増とわずかながら増加いたしました。営業損失156百万円、経常損失132百万円、四半期純損失は97百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し23,375百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少535百万円に対して販売計画に対する実績未達成による商品及び製品が724百万円増加したこと等によるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて361百万円増加し7,017百万円となりました。これは主に新製品の量産や原材料価格高騰により支払手形及び買掛金が342百万円増加したこと等によるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて335百万円減少し16,358百万円となりました。これは主に配当の支払等により利益剰余金が277百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円減少しました。

各キャッシュフローの状況及び要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は9百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少535百万円及び仕入債務の増加347百万円による資金の増加に対し、税金等調整前四半期純損失131百万円及びたな卸資産の増加862百万円により資金が減少したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、256百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出220百万円があったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は192百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出181百万円があったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年10月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。平成20年10月31日発表時の通期業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
- ① たな卸資産の評価方法
たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ② 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。
この変更による損益に与える影響はありません。
- ③ リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この結果、リース資産が有形固定資産に74,822千円計上計上されております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。
- (4) 追加情報
- ① 重要な減価償却資産の減価償却の方法
当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,915,911	4,374,506
受取手形及び売掛金	3,965,866	4,501,431
商品及び製品	3,997,706	3,273,172
仕掛品	214,203	159,322
原材料及び貯蔵品	552,249	469,223
その他	710,234	472,609
貸倒引当金	△5,024	△5,737
流動資産合計	13,351,149	13,244,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,799,684	4,915,598
機械装置及び運搬具(純額)	240,520	242,724
土地	2,098,147	2,098,147
その他(純額)	422,765	339,521
有形固定資産合計	7,561,118	7,595,991
無形固定資産		
投資その他の資産	1,129,682	1,099,676
投資有価証券	924,462	1,024,758
その他	414,137	391,699
貸倒引当金	△4,564	△6,544
投資その他の資産合計	1,334,035	1,409,913
固定資産合計	10,024,836	10,105,581
資産合計	23,375,985	23,350,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,396,491	4,054,265
短期借入金	10,396	11,124
未払法人税等	44,597	50,789
賞与引当金	295,294	294,370
役員賞与引当金	—	2,000
その他	997,997	1,059,914
流動負債合計	5,744,776	5,472,463
固定負債		
長期借入金	28,971	33,805
退職給付引当金	297,658	293,988
役員退職慰労引当金	112,082	108,598
その他	834,191	747,727
固定負債合計	1,272,903	1,184,119

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	7,017,679	6,656,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,695,636	11,973,556
自己株式	△1,393,134	△1,393,033
株主資本合計	16,298,656	16,576,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,649	116,849
評価・換算差額等合計	59,649	116,849
純資産合計	16,358,306	16,693,527
負債純資産合計	23,375,985	23,350,109

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,248,674
売上原価	7,047,229
売上総利益	4,201,444
販売費及び一般管理費	4,358,395
営業損失(△)	△156,951
営業外収益	
受取利息	4,977
受取配当金	22,810
その他	15,707
営業外収益合計	43,496
営業外費用	
支払利息	4,549
その他	14,308
営業外費用合計	18,857
経常損失(△)	△132,312
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,083
特別利益合計	2,083
特別損失	
固定資産除却損	1,039
特別損失合計	1,039
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,268
法人税、住民税及び事業税	36,467
法人税等調整額	△70,558
法人税等合計	△34,091
四半期純損失(△)	△97,177

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,880,512
売上原価	3,690,740
売上総利益	2,189,772
販売費及び一般管理費	2,188,808
営業利益	963
営業外収益	
受取利息	3,980
受取配当金	1,388
その他	8,440
営業外収益合計	13,809
営業外費用	
支払利息	2,231
その他	15,016
営業外費用合計	17,248
経常損失(△)	△2,475
特別利益	
貸倒引当金戻入額	528
特別利益合計	528
特別損失	
固定資産除却損	688
特別損失合計	688
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,636
法人税、住民税及び事業税	10,965
法人税等調整額	2,715
法人税等合計	13,680
四半期純損失(△)	△16,316

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△131,268
減価償却費	310,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,692
受取利息及び受取配当金	△27,788
支払利息	4,549
デリバティブ評価損益(△は益)	7,222
固定資産除却損	1,039
売上債権の増減額(△は増加)	535,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	△862,441
仕入債務の増減額(△は減少)	347,382
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,669
その他	△181,731
小計	3,724
利息及び配当金の受取額	27,692
利息の支払額	△922
法人税等の支払額	△39,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△220,720
無形固定資産の取得による支出	△35,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,562
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,646
自己株式の取得による支出	△101
配当金の支払額	△181,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△458,594
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,614,908

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		11,107,476	100.0
II 売上原価		6,981,304	62.9
売上総利益		4,126,172	37.1
III 販売費及び一般管理費		4,280,155	38.5
営業損失(△)		△ 153,982	△ 1.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	5,716		
2 受取配当金	16,966		
3 受取賃貸料	2,280		
4 その他	14,645	39,608	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息	4,503		
2 その他	4,706	9,209	0.1
経常損失(△)		△ 123,583	△ 1.1
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	10,000		
2 貸倒引当金戻入	3,289		
3 退職給付制度一部終了益	545,363	558,652	5.0
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	7,489		
2 固定資産除却損	71,889		
3 投資有価証券評価損	4,252		
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額	94,865		
5 過年度退職給付費用	23,282	201,779	1.8
税金等調整前中間純利益		233,289	2.1
法人税、住民税及び事業税	27,162		
法人税等調整額	161,463	188,625	1.7
中間純利益		44,664	0.4